

令和6年12月20日

四国地域の経済動向（概要）
（令和6年10月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きがみられる～（→）
《持ち直しの動きがみられる》

生産（→）	鉱工業生産は、一進一退で推移している。《一進一退で推移》 鉱工業生産指数は、前月比が2カ月ぶりに低下した。
個人消費（→）	個人消費は、持ち直している。《持ち直している》 百貨店・スーパー販売額（全店）は、3カ月ぶりに前年を下回った。 コンビニエンスストア販売額は、5カ月連続で前年を上回った。 家電大型専門店販売額は、5カ月ぶりに前年を下回った。 ドラッグストア販売額は、40カ月連続で前年を上回った。 ホームセンター販売額は、2カ月連続で前年を下回った。 乗用車新車新規登録・届出台数は、4カ月連続で前年を上回った。
住宅着工	新設住宅着工戸数は、3カ月連続で前年を下回った。
公共工事	公共工事は、請負金額が6カ月連続で前年を上回り、年度累計は6カ月連続で前年度を上回った。
設備投資	令和6年度の設備投資計画額は、3年ぶりに前年度を上回る見込み。
雇用	雇用は、有効求人倍率が3カ月連続で前月を上回り、一般新規求人数は3カ月ぶりに前年を上回った。
倒産	倒産件数は、4カ月連続で前年を上回り、負債総額は2カ月連続で前年を下回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。《 》内は前月の基調判断を記載している。

【四 国 の 経 済 指 標】

令和6年10月

	四 国			全 国		
	前月比（％）	前年同月比（％）		前月比（％）	前年同月比（％）	
鉱工業生産指数 （2020年=100、季節調整済 前年同月比は原指数）	96.2	▲ 3.9	▲ 2.0	104.3	3.0	1.6
鉱工業出荷指数（〃）	95.4	▲ 2.4	▲ 0.8	102.6	2.8	0.6
鉱工業在庫指数（〃）	101.8	▲ 0.8	4.6	102.2	▲ 0.1	▲ 1.4
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）（全店）	458		▲ 3.0	17,890		▲ 0.6
			▲ 1.2			▲ 0.5
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）	260		1.6	11,030		2.0
家電大型専門店販売額（単位：億円）	61		▲ 6.0	3,315		▲ 2.4
ドラッグストア販売額（単位：億円）	238		5.6	7,416		4.3
ホームセンター販売額（単位：億円）	76		▲ 5.6	2,709		▲ 3.3
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	10,471		0.7	337,674		1.0
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,475		▲ 20.9	69,669		▲ 2.9
公共工事請負金額（単位：億円）	465		9.1	11,288		3.2
有効求人倍率（季節調整済）	1.29	（前月差	0.01）	1.25	（前月差	0.01）
企業倒産件数（単位：件）	20		11.11	909		14.62

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率（季節調整済）は、前月差（ポイント差）を示す。

（本発表資料のお問い合わせ先）
四国経済産業局 総務企画部参事官（調査担当） 田中
担当者：三野
電 話：087-811-8509（直通）
URL：<https://www.shikoku.meti.go.jp/>

四国地域の経済動向

(令和6年10月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

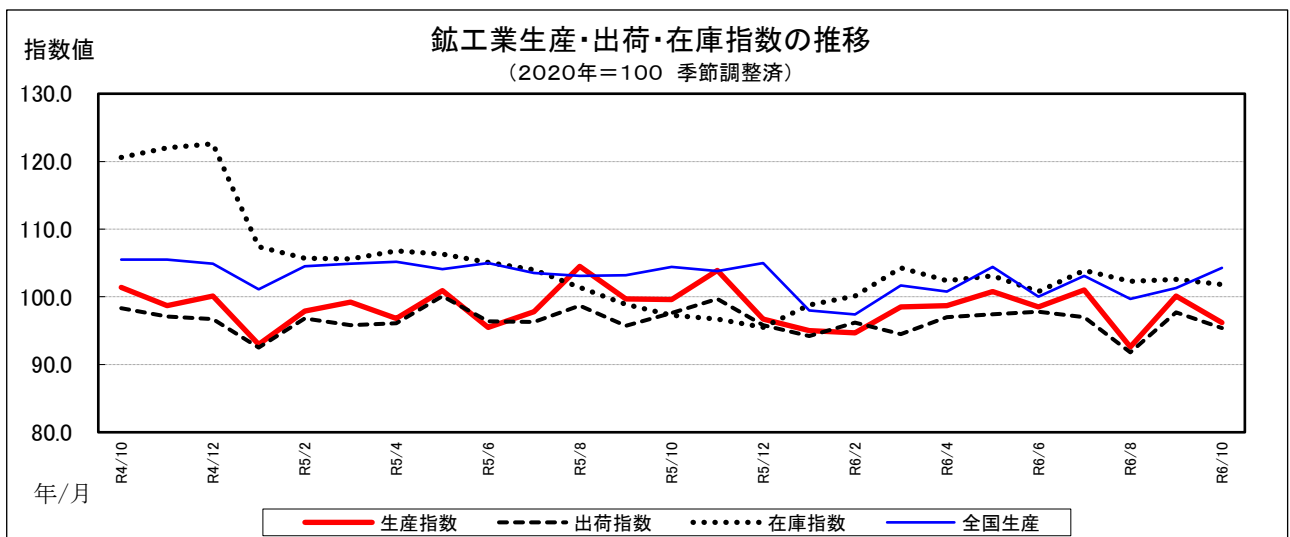
当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月ぶりの低下、出荷は2カ月ぶりの低下、在庫は2カ月ぶりの低下、在庫率は3カ月ぶりの低下となった。なお、前年同月比では、生産は3カ月連続の低下、出荷は2カ月ぶりの低下、在庫は3カ月連続の上昇、在庫率は3カ月連続の上昇となった。

生産は、前月比3.9%減(前年同月比2.0%減)となり、生産指数(季節調整済)は96.2となった。業種別にみると、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業などが低下した。出荷は、前月比2.4%減(前年同月比0.8%減)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、電気機械工業などが低下した。在庫は、前月比0.8%減(前年同月比4.6%増)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、鉄鋼業などが上昇し、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業などが低下した。在庫率は、前月比5.1%減(前年同月比2.7%増)となった。

【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 2020年=100】

(増減率: %)

前月(年)比	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
生産指数	▲ 2.5	2.1	▲ 2.3	2.5	▲ 8.3	8.1	▲ 3.9
出荷指数	▲ 0.8	0.4	0.4	▲ 0.8	▲ 5.4	6.4	▲ 2.4
在庫指数	▲ 20.7	0.7	▲ 2.2	3.1	▲ 1.5	0.3	▲ 0.8



※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「鉱工業指数」、四国経済産業局「四国地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」)

2. 個人消費 ～持ち直している～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー249店(百貨店4店とスーパー245店)の販売額合計は458.2億円で、前年同月比3.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は58.4億円で、前年同月比6.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、前年に比べ日曜日が1日少なかったことに加え、その他の商品は美術品や化粧品の動きが鈍かったことなどから3カ月ぶりに、衣料品は気温が高めに推移し秋冬物衣料が伸び悩んだことなどから2カ月連続で、飲食料品は催事の開催時期のずれや生鮮食品の動きが鈍かったことなどから2カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った。

スーパー245店の販売額は399.8億円で、前年同月比2.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、前年に比べ日曜日が1日少なかったことに加え、衣料品は気温が高めに推移し秋冬物衣料が伸び悩んだことなどから9カ月連続で、その他の商品はマスクなどの衛生用品の動きが鈍かったことなどから23カ月連続で、飲食料品は気温が高めに推移し鍋物商材が低調だったことなどから3カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った。

コンビニエンスストア1,574店の商品販売額及びサービス売上高は259.9億円で、前年同月比1.6%増と5カ月連続で前年を上回った。

家電大型専門店83店の販売額は61.2億円で、前年同月比6.0%減と5カ月ぶりに前年を下回った。

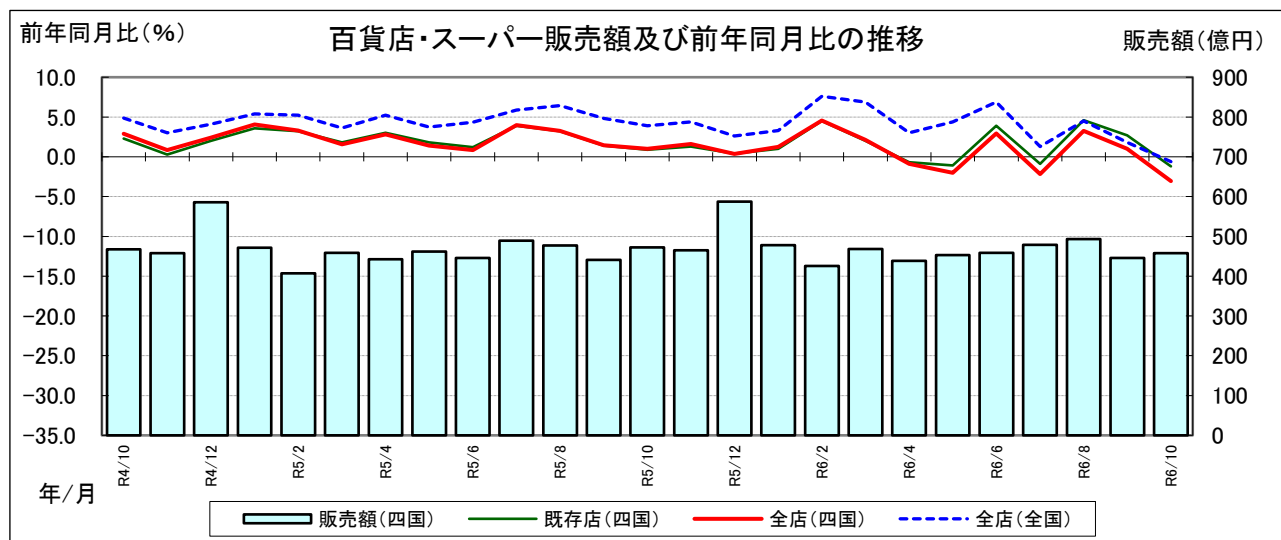
ドラッグストア650店の販売額は238.1億円で、前年同月比5.6%増と40カ月連続で前年を上回った。

ホームセンター201店の販売額は76.1億円で、前年同月比5.6%減と2カ月連続で前年を下回った。

【百貨店・スーパー販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
全 店	2.1	▲ 2.0	2.9	▲ 2.2	3.3	1.0	▲ 3.0
既存店	2.1	▲ 1.1	3.9	▲ 0.9	4.6	2.7	▲ 1.2



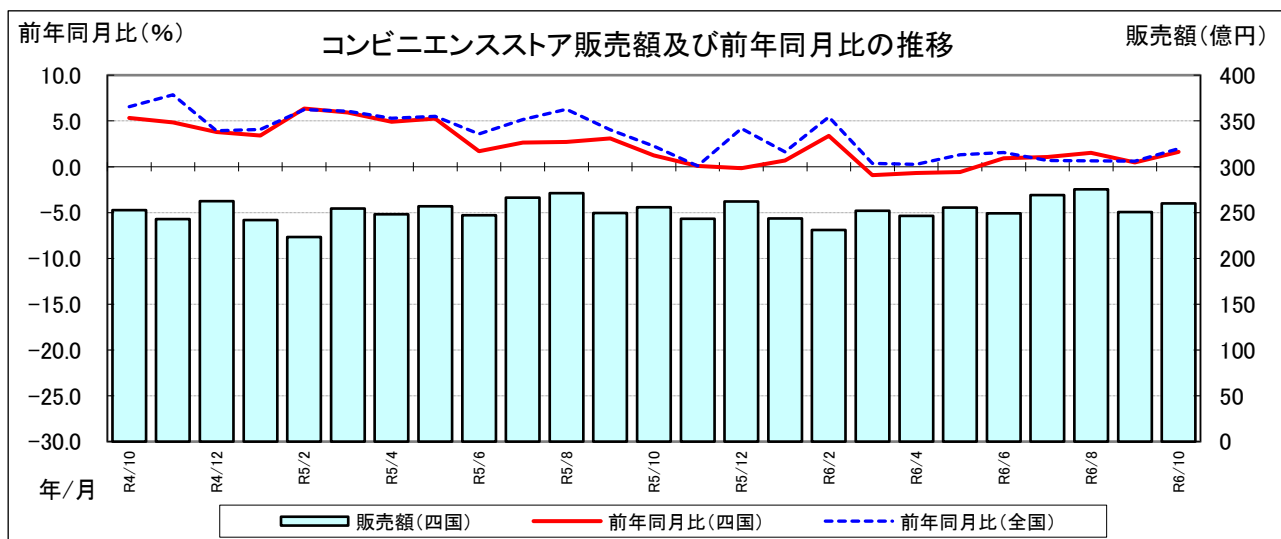
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」、四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」)

【コンビニエンスストア販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年)比	3.0	▲ 0.6	0.9	1.1	1.5	0.5	1.6



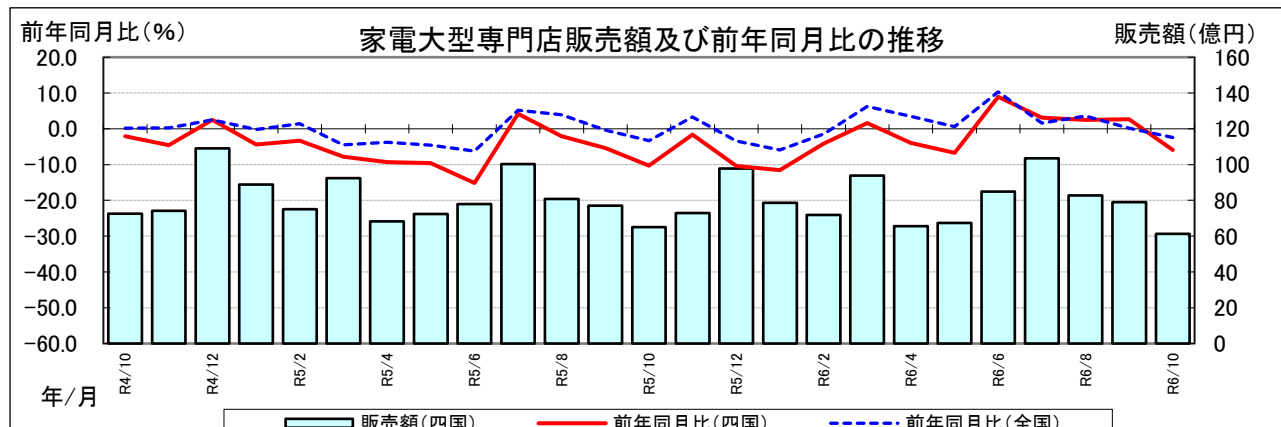
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

【家電大型専門店販売額】

(増減率: %)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年)比	▲ 6.3	▲ 6.7	8.9	3.1	2.5	2.6	▲ 6.0



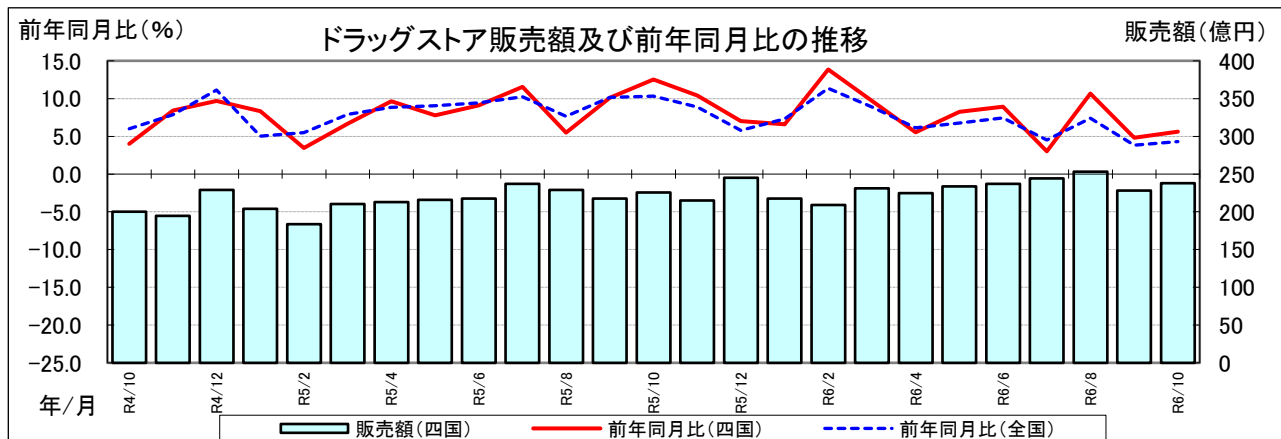
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

【ドラッグストア販売額】

(増減率: %)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年)比	8.5	8.2	8.9	3.0	10.7	4.8	5.6



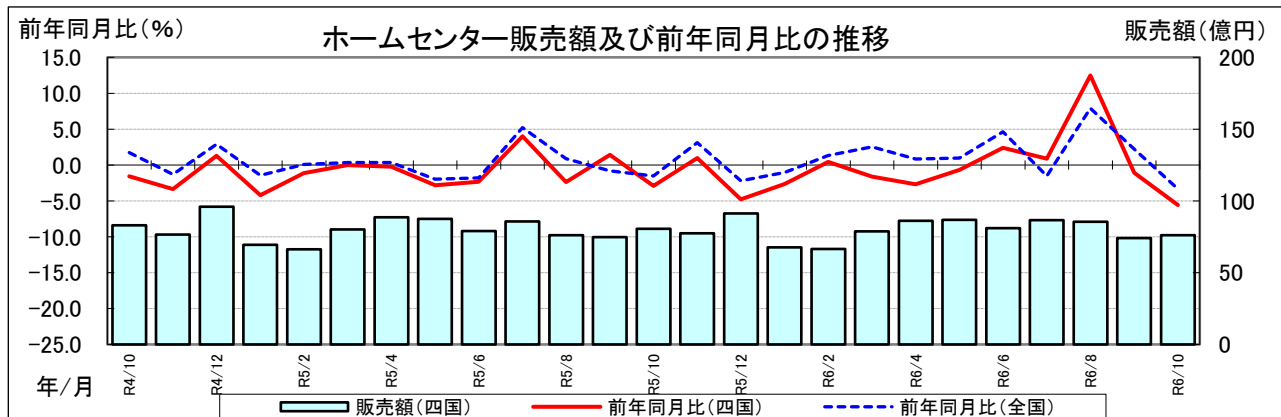
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

【ホームセンター販売額】

(増減率: %)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年)比	▲ 1.3	▲ 0.7	2.4	0.9	12.5	▲ 1.1	▲ 5.6



※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

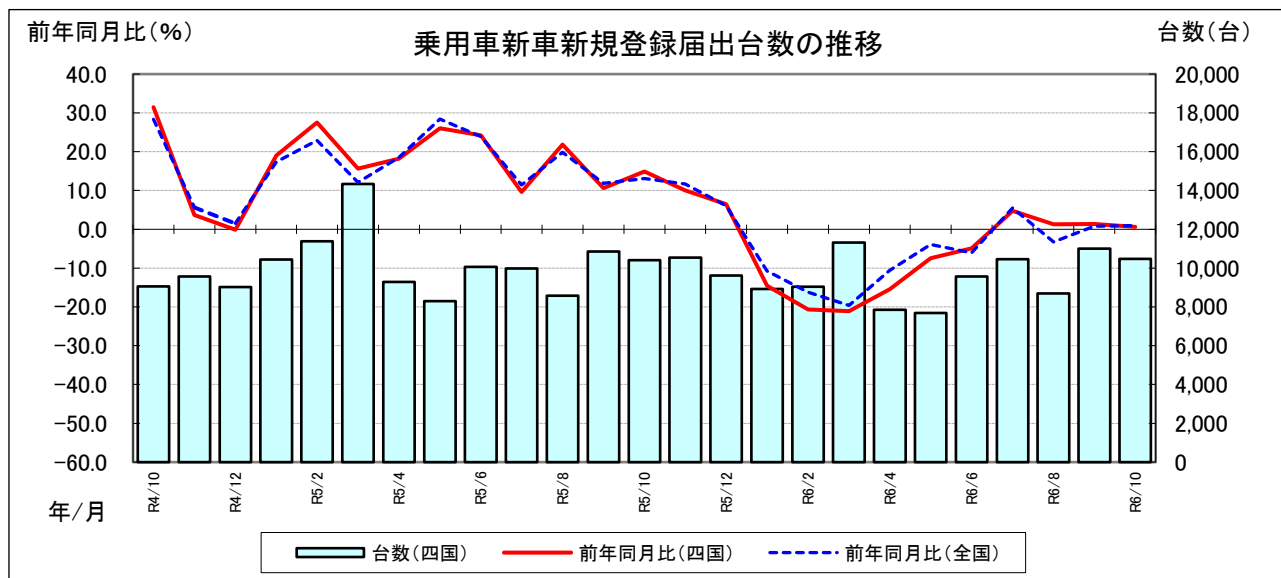
(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録・届出台数は10,471台で、前年同月比0.7%増となり、4カ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比10.5%増、小型乗用車が同10.5%増、軽乗用車が同11.4%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率: %)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年)比	16.5	▲ 7.5	▲ 4.9	4.7	1.3	1.3	0.7



(出所: 四国運輸局、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

3. 住宅着工

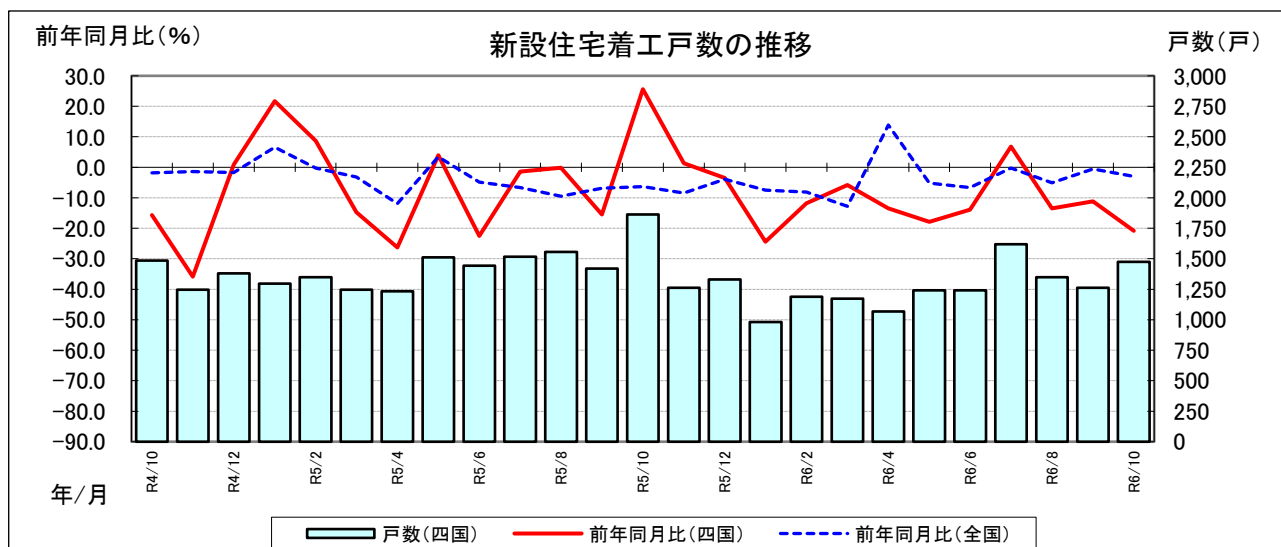
当月の新設住宅着工戸数は、1,475戸で、前年同月比20.9%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

区分別でみると、持家が前年同月比2.7%増、貸家が同44.7%減、分譲住宅が同12.7%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率: %)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年)比	▲ 3.5	▲ 17.9	▲ 13.9	6.8	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 20.9



(出所: 国土交通省「建築着工統計調査」)

4. 公共工事

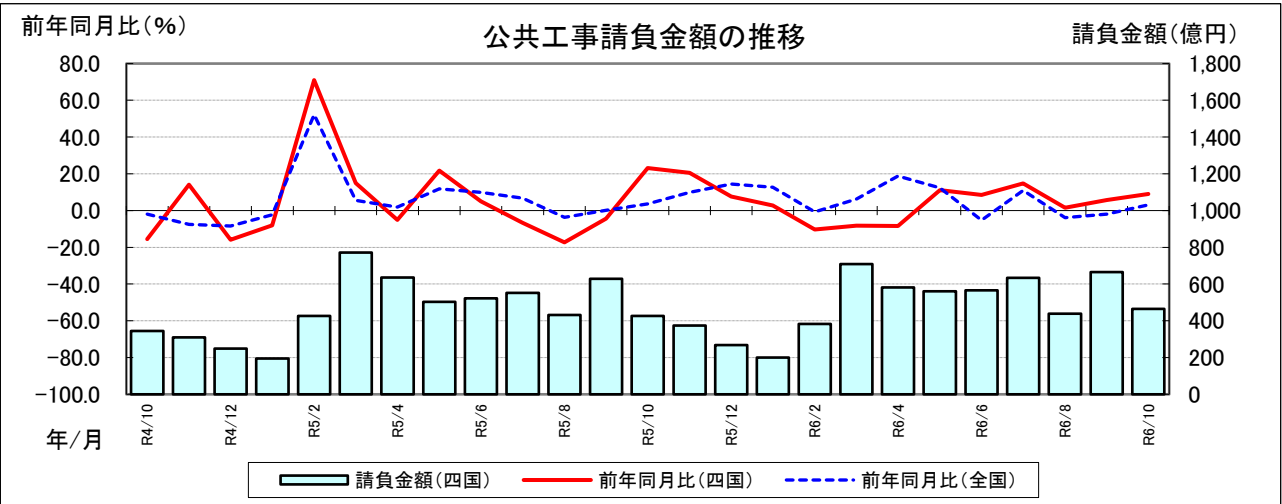
当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると465億円で、前年同月比9.1%増と6カ月連続で前年を上回った。前年度同月累計比では5.7%増と6カ月連続で前年度を上回った。

発注者別では、国が前年同月比9.2%増、県が同11.6%減、市町村が同28.4%増、その他の公共的団体が同9.3%減、独立行政法人等が同216.8%増となった。

【公共工事請負金額】

(増減率: %)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年度)比	▲ 0.3	11.2	8.5	14.8	1.6	5.7	9.1
前年度同月累計比	-	0.3	2.9	5.9	5.2	5.3	5.7



(出所:北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、西日本建設業保証(株)香川支店)

5. 設備投資

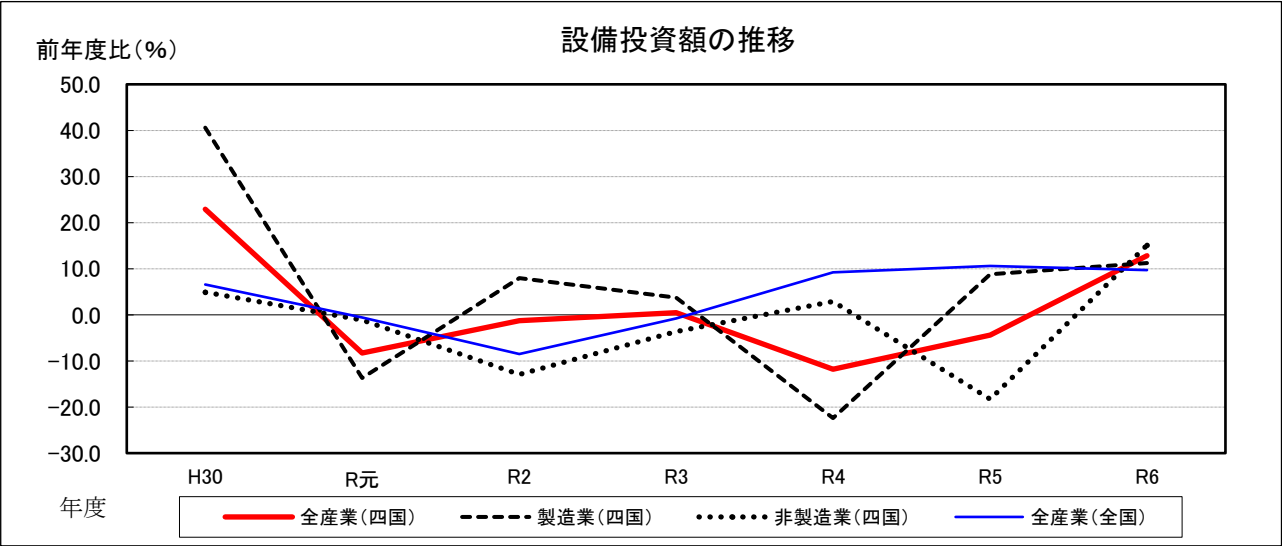
令和6年度の設備投資計画は、前年度比12.8%増となっている。

業種別では、製造業が前年度比11.2%増、非製造業が同15.1%増となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比: %)

	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度計画
全産業	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 4.4	12.8
製造業	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	8.8	11.2
非製造業	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 18.3	15.1



(出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」)

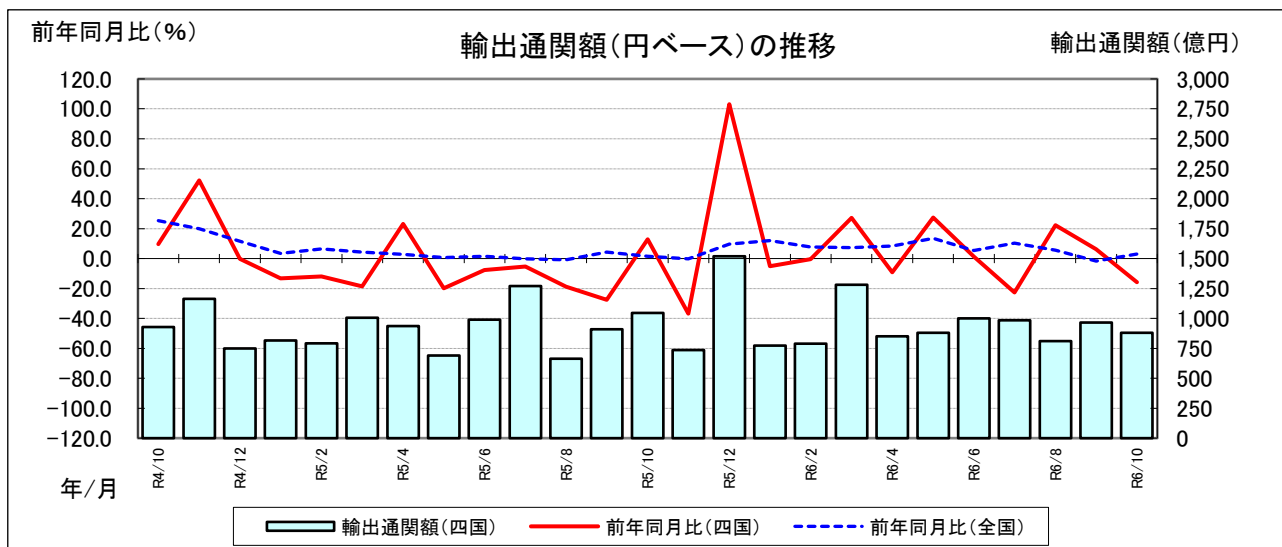
6. 貿 易

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は880億円で、非鉄金属、鉄鋼などが増加したものの、船舶、原動機などが減少したため、前年同月比15.8%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。

【輸出通関額】 (増減率:%)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年)比	▲ 5.4	27.3	1.3	▲ 22.6	22.3	6.2	▲ 15.8



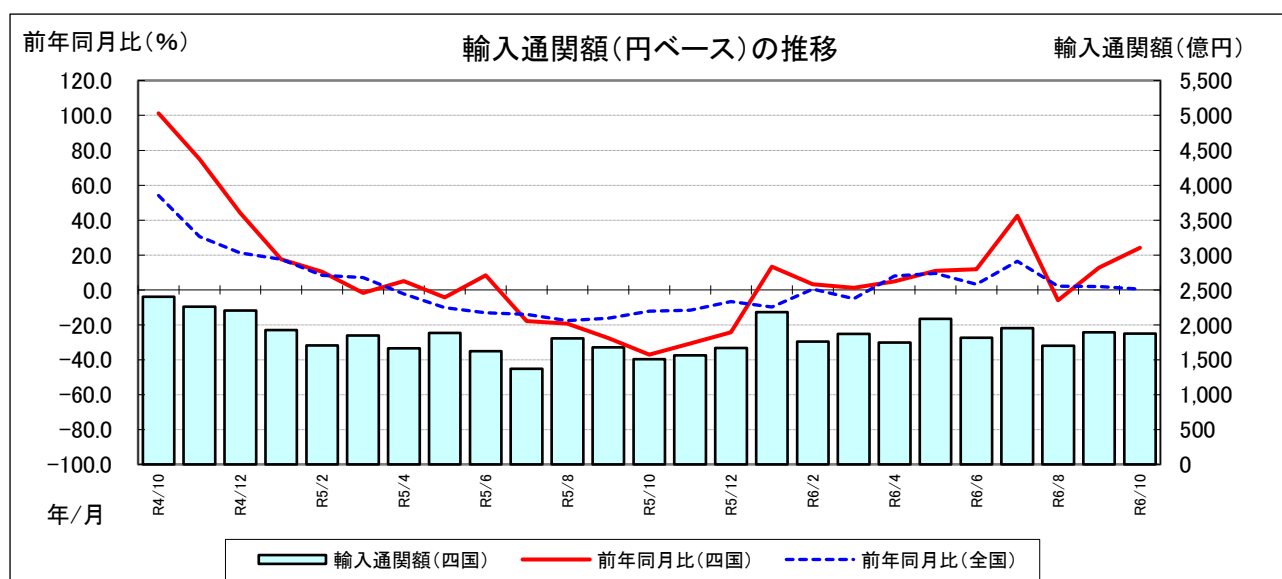
(出所:神戸税関「貿易統計」)

(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,872億円で、石炭、原油及び粗油などが減少したものの、金属鉱及びびくず、天然ガス及び製造ガスなどが増加したため、前年同月比24.1%増と、2カ月連続で前年を上回った。

【輸入通関額】 (増減率:%)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前年同月(年)比	▲ 12.8	10.9	11.9	42.5	▲ 5.9	12.7	24.1



※最新月は速報値。

(出所:神戸税関「貿易統計」)

7. 雇 用

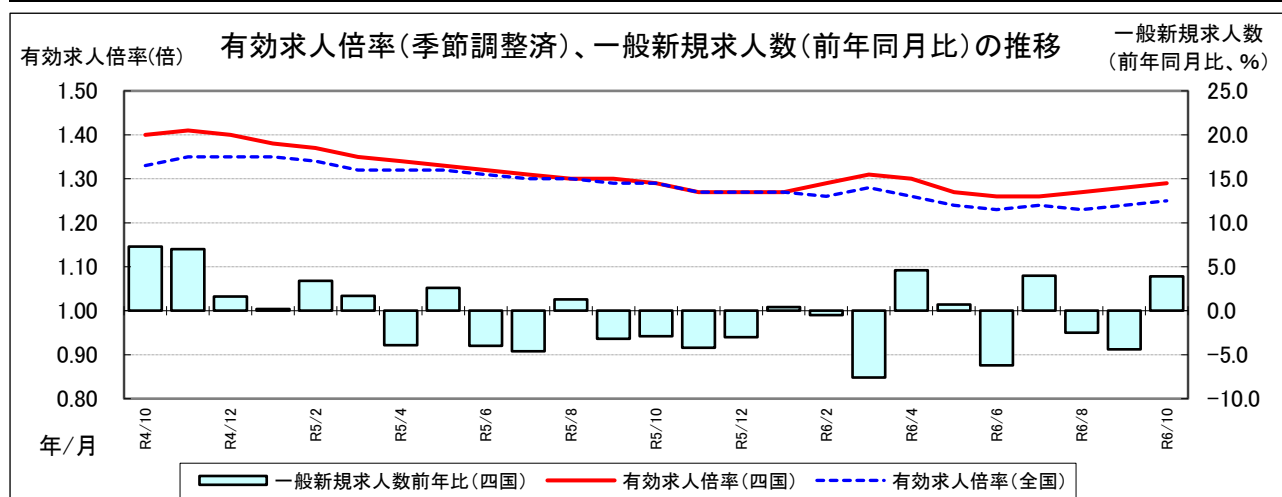
当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.29倍で、3カ月連続で前月を上回った。

産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」などが前年を下回ったものの、「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売業、小売業」などが前年を上回り、全体では前年同月比3.9%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。

【雇用】

(倍、増減率：%)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
有効求人倍率(季節調整済)	1.32	1.27	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 1.4	0.7	▲ 6.2	4.0	▲ 2.5	▲ 4.4	3.9



(出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、四国4県の労働局データを加工)

8. 企業倒産

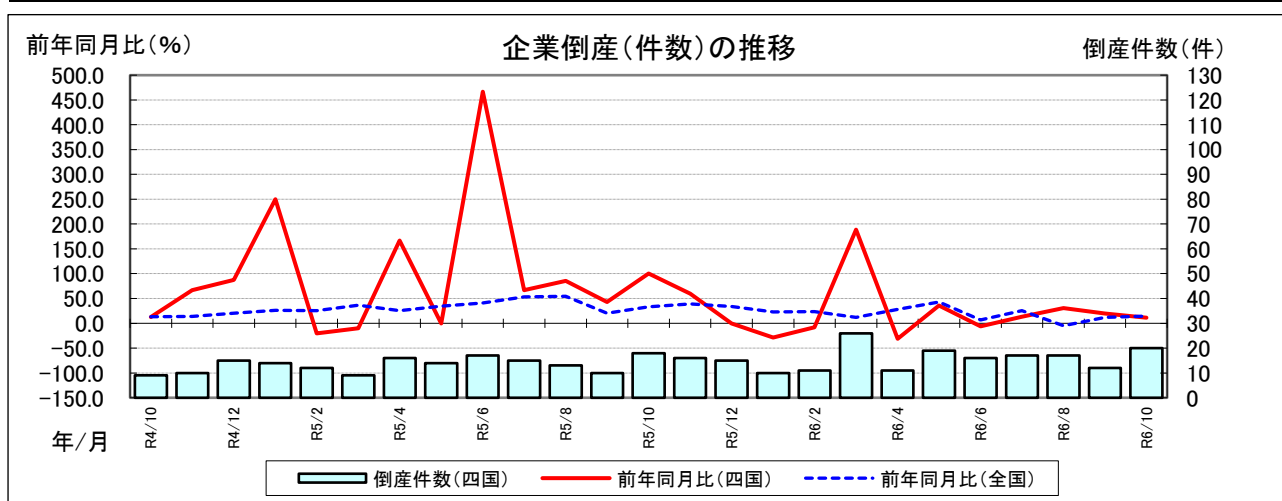
当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は20件で前年同月比11.11%増と、4カ月連続で前年を上回った。また、負債総額は19.3億円で、前年同月比89.95%減と、2カ月連続で前年を下回った。

10月の過去10年間をみると、倒産件数は2番目、負債総額は6番目となっている。原因別では、販売不振が16件、その他が2件、放漫経営、他社倒産の余波が各1件となっている。また、産業別では、製造業が6件、建設業、小売業が各4件、サービス業他が3件、情報通信業が2件、卸売業が1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額：百万円)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
件 数	169	19	16	17	17	12	20
負債総額	40,548	1,871	1,317	1,527	4,703	549	1,929



(出所：㈱東京商工リサーチ)

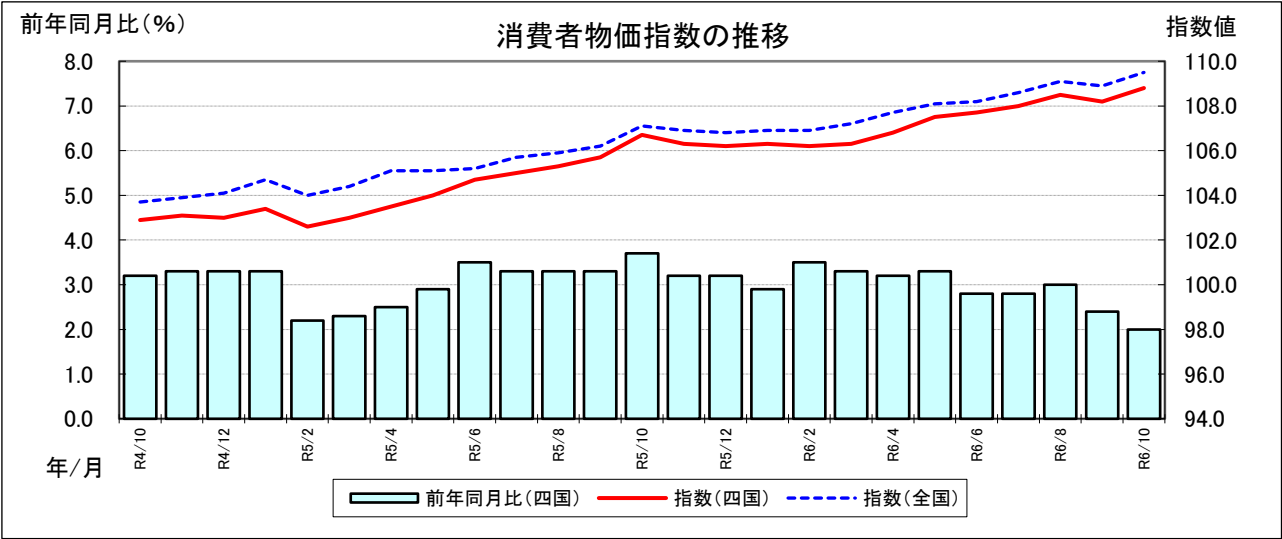
9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は108. 8で、食料、家具・家事用品などが上昇したことから前月比0. 5％増となった。また、前年同月比は、食料、教養娯楽などが上昇したことから2. 0％増となった。

【消費者物価指数 令和2年＝100】

(増減率：％)

	R5	R6/5	R6/6	R6/7	R6/8	R6/9	R6/10
前月(年)比	3. 1	0. 6	0. 2	0. 3	0. 5	▲ 0. 2	0. 5



(出所：総務省「消費者物価指数」)